

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

株式会社アイ・エス・ビー

東京都品川区大崎5丁目1番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月15日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 一史
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹田 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹田 陽一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	12,845,676	14,173,713	26,176,541
経常利益 (千円)	1,052,692	1,133,332	1,940,740
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	648,353	694,520	1,110,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	669,252	712,803	1,130,477
純資産額 (千円)	9,096,589	9,983,695	9,557,814
総資産額 (千円)	13,342,264	14,572,042	14,361,754
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	57.13	61.07	97.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	68.5	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,993	807,867	1,457,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,564	48,012	△202,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△401,651	△339,799	△402,858
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	5,292,377	6,640,825	6,071,680

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.16	21.90

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「（収益認識に関する会計基準）」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期が未だ見えない中、ワクチン接種の普及により、個人消費は回復の兆しが見え始めており、経済回復が期待されております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化による原材料価格等の高騰に加え、急速な円安進行により、景気の下振れリスクは高まっており、先行きは不透明な状況になっております。

世界経済においては、欧米を中心に新型コロナウイルス感染症との共存が模索されており、経済が廻りはじめておりますが、ロシア・ウクライナ情勢の悪化や中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンへの影響は、強まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「顧客開拓、有望分野の拡大」、「ソリューション事業の創出」、「グループ経営強化」の3つの重点戦略に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高141億73百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益11億6百万円（同8.3%増）、経常利益11億33百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億94百万円（同7.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報システム事業）

「モビリティソリューション」は、車載系は既存業務の拡大に加え、新規顧客からEV関連業務を受注するなど、堅調に推移いたしました。5G関連業務は既存顧客の基地局業務はピークを越えたものの、新規顧客から基地局の評価業務等を受注し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「ビジネスインダストリーソリューション」は、医療系は新規顧客からの受注増加や医療クラウドの受注等、堅調に推移いたしました。基幹システムの刷新なども堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「エンタープライズソリューション」は、金融系は既存顧客のニーズに細かく対応し、受注が堅調に推移いたしました。一方、インフラ系は半導体不足の影響を受け、機器更改の受注は伸び悩み減少いたしました。売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「プロダクトソリューション」は、MDM事業は営業力強化による新規顧客の増加等により、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

利益面に関しましては、増収により調達コスト上昇や、営業活動の拡大、人材投資による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、セグメント利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は120億90百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益は8億58百万円（同8.8%増）となりました。

（セキュリティシステム事業）

第1四半期から半導体不足による影響は続いており、引続き機会損失の影響を受けました。一方でリカーリングビジネスは堅調に推移いたしました。半導体不足の影響を受けにくい新アイテムの取り扱いを増強いたしました。売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

利益面に関しましては、売上高の減少に加え、部材費等の高騰による影響を受けましたが、リカーリングビジネスが堅調に推移したことに加え、研究開発費の減少やのれん償却が終了したこと等により販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は20億83百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益は2億41百万円（同5.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、145億72百万円と前連結会計年度末より2億10百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金、商品等の増加額が受取手形、売掛金及び契約資産や仕掛品、のれん等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、45億88百万円と前連結会計年度末より2億15百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金や未払金、未払費用、未払消費税等の減少額がその他等の増加額を上回ったことによるものであります。

純資産は、99億83百万円と前連結会計年度末より4億25百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金や為替換算調整勘定等の増加額がその他有価証券評価差額金の減少額を上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は、68.5%と1.9ポイント増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億69百万円の増加となり、前連結会計年度末（2021年12月31日）の資金残高60億71百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は66億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は8億7百万円の増加となりました。この増加は主として減価償却費69百万円、のれん償却額1億77百万円、売上債権の減少額1億88百万円、税金等調整前四半期純利益11億33百万円等の資金の増加要因が、棚卸資産の増加額1億8百万円、未払金の減少額1億53百万円、未払消費税等の減少額1億17百万円、法人税等の支払額4億58百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は48百万円の増加となりました。この増加は主として、保険積立金の払戻による収入75百万円等の資金の増加要因が有形固定資産の取得による支出41百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3億39百万円の減少となりました。この減少は主として、配当金の支払額3億39百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、85,455千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,388,716	11,388,716	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	11,388,716	11,388,716	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月25日 (注)	25,557	11,388,716	14,580	2,361,512	14,580	2,891,512

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 1,141.0円

資本組入 570.5円

割当先 当社の取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 6名

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	2,001	17.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,211	10.63
アイ・エス・ビーグループ従業員持株会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	496	4.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	291	2.55
若尾 一史	東京都港区	287	2.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	247	2.17
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	204	1.79
鈴木 育夫	神奈川県横浜市港南区	190	1.67
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5番8号	180	1.58
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY [常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店]	GASPE HOUSE, 66-72 ESPLANADE, ST. HELIER, JE2 3QT, JERSEY (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	160	1.40
計	—	5,271	46.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,381,900	113,819	同上
単元未満株式	普通株式 6,716	—	同上
発行済株式総数	11,388,716	—	—
総株主の議決権	—	113,819	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,660	6,643,805
受取手形及び売掛金	4,962,481	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,815,711
前払費用	143,239	175,008
商品	265,733	452,992
仕掛品	81,042	2,593
貯蔵品	1,604	1,027
その他	119,739	80,286
貸倒引当金	△35,345	△40,100
流動資産合計	11,613,155	12,131,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	490,913	488,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	△295,127	△294,123
建物及び構築物（純額）	195,785	193,934
土地	600,550	600,550
その他	667,618	667,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,878	△481,114
その他（純額）	194,740	186,789
有形固定資産合計	991,076	981,274
無形固定資産		
のれん	711,908	533,931
その他	44,411	39,214
無形固定資産合計	756,320	573,145
投資その他の資産		
投資有価証券	468,342	418,265
長期前払費用	6,601	6,741
差入保証金	293,330	287,501
繰延税金資産	150,775	150,432
その他	82,152	23,356
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,001,202	886,297
固定資産合計	2,748,598	2,440,717
資産合計	14,361,754	14,572,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,635,335	1,621,934
契約負債	—	4,562
短期借入金	120,000	120,000
未払金	1,063,210	912,863
未払費用	102,563	66,667
未払法人税等	448,664	447,716
未払消費税等	401,042	283,061
賞与引当金	28,076	29,591
役員賞与引当金	17,395	30,087
受注損失引当金	16	609
その他	407,572	511,557
流動負債合計	4,223,878	4,028,651
固定負債		
退職給付に係る負債	236,485	244,797
役員退職慰労引当金	53,430	48,294
資産除去債務	82,361	84,951
繰延税金負債	43,620	18,089
その他	164,163	163,563
固定負債合計	580,061	559,696
負債合計	4,803,939	4,588,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,932	2,361,512
資本剰余金	2,951,111	2,965,691
利益剰余金	4,117,861	4,496,298
自己株式	△92	△92
株主資本合計	9,415,812	9,823,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,646	115,171
為替換算調整勘定	△14,644	45,113
その他の包括利益累計額合計	142,002	160,284
純資産合計	9,557,814	9,983,695
負債純資産合計	14,361,754	14,572,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,845,676	14,173,713
売上原価	9,565,150	10,740,441
売上総利益	3,280,525	3,433,271
販売費及び一般管理費	※ 2,258,788	※ 2,327,057
営業利益	1,021,736	1,106,213
営業外収益		
受取利息	5,110	6,544
受取配当金	24,385	8,803
保険解約返戻金	—	14,403
その他	5,887	2,697
営業外収益合計	35,383	32,449
営業外費用		
支払利息	568	372
新株発行費	475	476
手形売却損	1,429	895
為替差損	1,837	1,744
その他	116	1,841
営業外費用合計	4,428	5,330
経常利益	1,052,692	1,133,332
税金等調整前四半期純利益	1,052,692	1,133,332
法人税、住民税及び事業税	388,901	456,190
法人税等調整額	15,437	△17,378
法人税等合計	404,339	438,812
四半期純利益	648,353	694,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	648,353	694,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	648,353	694,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,033	△41,475
為替換算調整勘定	13,865	59,757
その他の包括利益合計	20,898	18,282
四半期包括利益	669,252	712,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,252	712,803

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,052,692	1,133,332
減価償却費	38,908	69,496
のれん償却額	225,591	177,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,554	△656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,070	1,515
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,389	12,691
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,050	593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,575	7,473
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,212	△5,135
受取利息及び受取配当金	△29,496	△15,348
支払利息	568	372
売上債権の増減額 (△は増加)	75,727	188,935
棚卸資産の増減額 (△は増加)	95,586	△108,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,529	△11,250
未払金の増減額 (△は減少)	△176,089	△153,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198,490	△117,981
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32,071	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△96,742	16,142
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,363	56,164
その他	13,692	△378
小計	980,676	1,251,821
利息及び配当金の受取額	29,470	15,347
利息の支払額	△648	△401
助成金の受取額	2,978	—
法人税等の支払額	△518,483	△458,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,993	807,867

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,233	△41,073
無形固定資産の取得による支出	—	△990
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△1,629
保険積立金の払戻による収入	—	75,727
長期前払費用の取得による支出	△369	△408
その他	△5,357	16,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,564	48,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,690	—
社債の償還による支出	△16,000	—
リース債務の返済による支出	△753	△592
配当金の支払額	△355,208	△339,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,651	△339,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,477	53,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,255	569,145
現金及び現金同等物の期首残高	5,196,122	6,071,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,292,377	※ 6,640,825

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来はソフトウェア開発に係る契約のうち、会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準、その他の契約については、工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合は、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は350,101千円、売上原価は287,651千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62,449千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17,157千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて第1四半期連結会計期間より表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
従業員給料	669,119千円	707,742千円
退職給付費用	37,478	32,096
役員賞与引当金繰入額	20,495	23,697
役員退職慰労引当金繰入額	12,172	7,235
減価償却費	9,394	15,452

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	5,295,357千円	6,643,805千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,980	△2,980
現金及び現金同等物	5,292,377	6,640,825

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	357,203	63	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	340,891	30	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	10,580,706	2,264,969	—	12,845,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,421	8,305	△77,726	—
計	10,650,127	2,273,275	△77,726	12,845,676
セグメント利益	789,407	228,731	3,598	1,021,736

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	12,090,403	2,083,309	—	14,173,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,131	6,876	△69,008	—
計	12,152,535	2,090,186	△69,008	14,173,713
セグメント利益	858,956	241,887	5,369	1,106,213

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結会計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報サービス事業	セキュリティサービス事業	
一時点で移転される財及びサービス	150,912	2,083,309	2,234,222
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,939,490	—	11,939,490
顧客との契約から生じる収益	12,090,403	2,083,309	14,173,713
外部顧客への売上高	12,090,403	2,083,309	14,173,713

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円13銭	61円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	648,353	694,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	648,353	694,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,356	11,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。